

第20期末（2026年3月5日）

基準価額	28,641円
純資産総額	17億円
騰落率	30.7%
分配金	0円

DCニッセイ 日本勝ち組ファンド

追加型投信／国内／株式

運用報告書(全体版)

作成対象期間:2025年3月6日～2026年3月5日

第20期(決算日 2026年3月5日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「DCニッセイ日本勝ち組ファンド」は、このたび第20期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ日本勝ち組マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に各業界をリードする“勝ち組企業”の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

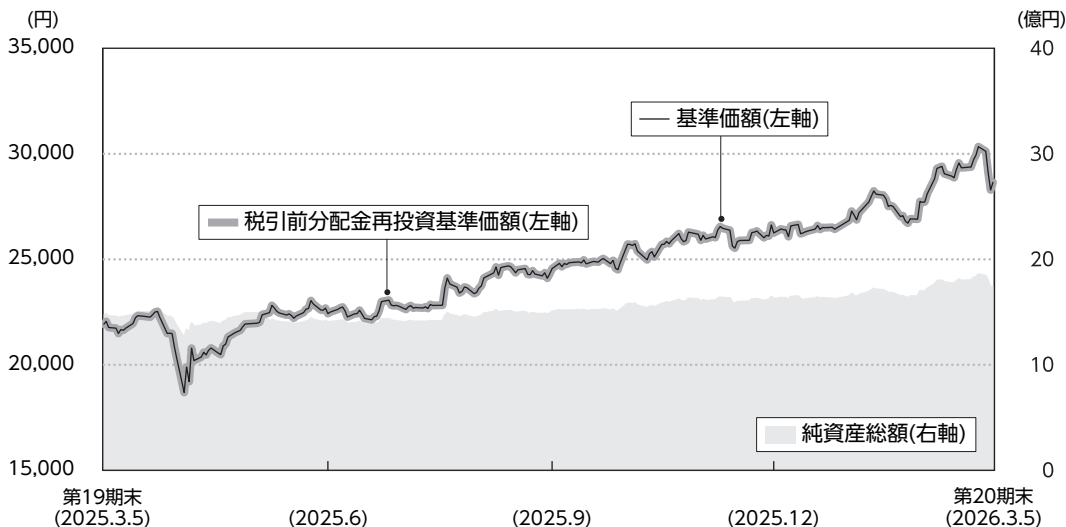
NISSAY
ASSET MANAGEMENT

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2025年3月6日～2026年3月5日

基準価額等の推移



第20期首	21,921円	既払分配金	0円
第20期末	28,641円	騰落率(分配金再投資ベース)	30.7%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2025年4月中旬から5月にかけて、トランプ米政権による相互関税の上乗せ部分の一時停止や各国との関税協議の進展を受けて、米関税政策に対する過度な懸念が後退して国内株式市場が上昇したこと
- ・7月下旬から8月中旬にかけて、日米関税交渉の合意や堅調な国内企業決算、米連邦準備制度理事会(FRB)による利下げ再開への期待感から国内株式市場が上昇したこと
- ・10月に、生成人工知能(AI)関連銘柄が堅調に推移したことに加えて、自民党総裁選での高市氏の選出に伴う財政拡張的な政策への期待感から国内株式市場が上昇したこと
- ・2026年1月に、衆議院解散に伴い高市政権が掲げる政策への推進期待が高まったことで、国内株式市場が上昇したこと
- ・2月に、衆院選における自民党の大勝を受けて、政権基盤の安定と政策推進力が一段と高まるとの期待感から幅広い銘柄が買われ、国内株式市場が上昇したこと

<下落要因>

- ・2025年4月上旬に、トランプ米政権が発表した相互関税政策の詳細が市場の想定よりも厳しい内容であったと受け止められ、投資家心理が急速に悪化したことで国内株式市場が急落したこと
- ・11月中旬に、米利下げ観測の後退を受けた米ハイテク銘柄の下落や日中関係の悪化懸念が意識され、国内株式市場が下落したこと
- ・2026年3月上旬に、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇や景気減速への懸念により、国内株式市場が急落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第20期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	270円	1.100%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は24,518円です。</p>
(投信会社)	(121)	(0.495)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(121)	(0.495)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(27)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.001	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$ <p>売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料</p>
(株式)	(0)	(0.001)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
その他費用	2	0.009	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	(2)	(0.009)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	272	1.110	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

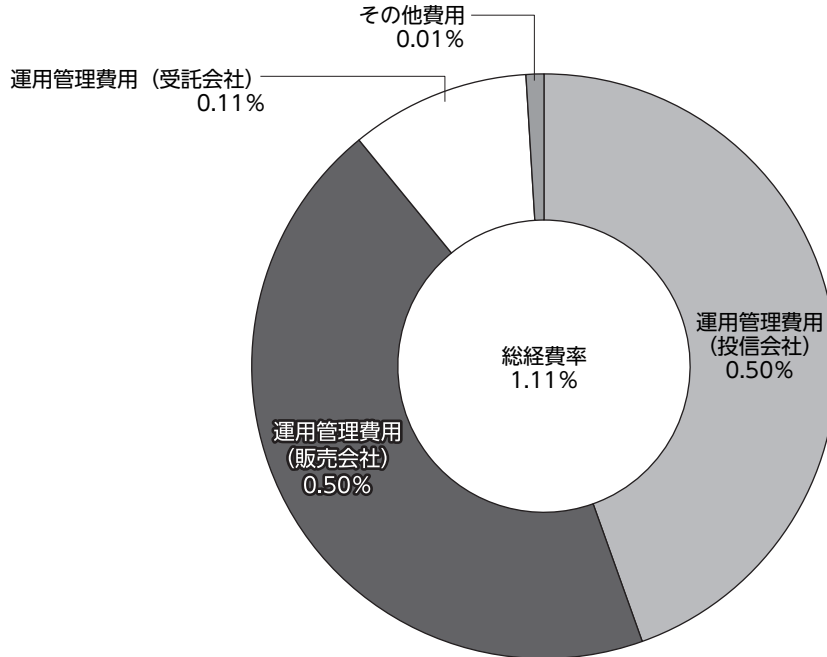
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.11%**です。



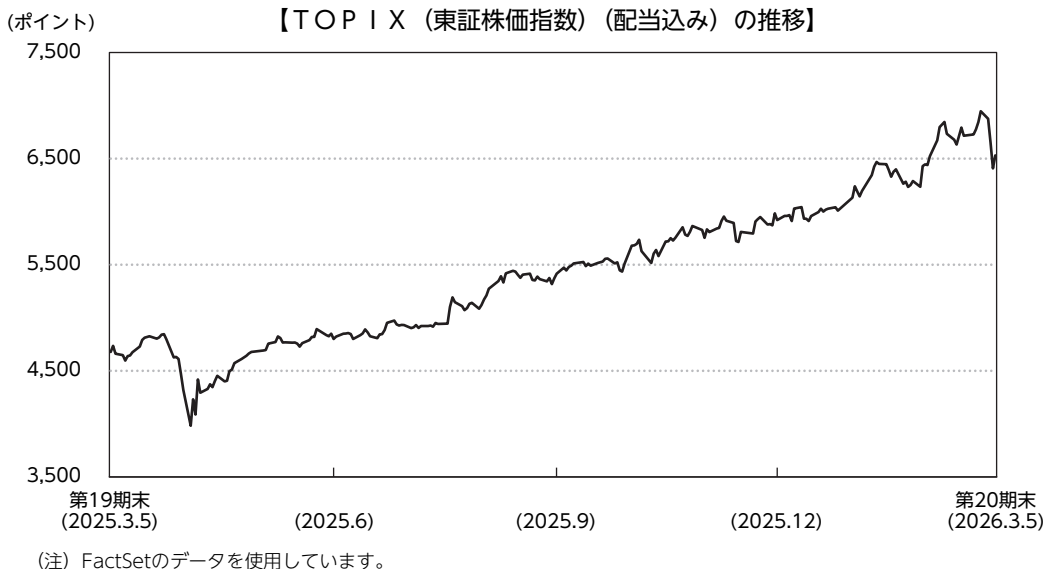
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

国内株式市況



当期の国内株式市場は、前半は米関税政策などに大きく揺さぶられ急落する場面も見られましたが、後半にかけては国内の政局安定や政策期待が相場をけん引しました。期末にかけては地政学リスクの台頭により急落したものの、期を通じては上昇して当期末を迎えました。

期初は、歴史的な賃上げを背景とした内需拡大への期待感により堅調に推移しましたが、2025年3月下旬から4月上旬にかけて、トランプ米政権が発表した相互関税政策の詳細が市場の想定よりも厳しい内容であったと受け止められると、投資家心理が急速に悪化し一転して急落しました。

その後、4月中旬から5月にかけては、相互関税の上乗せ部分の一時停止や米英・米中間における関税協議の進展が好感され、過度な懸念が後退して買い戻される展開となりました。

6月下旬には米早期利下げ観測からA I 関連銘柄を中心に買われて強含み、7月下旬から8月中旬にかけては、日米関税交渉の合意や堅調な国内企業決算、F R Bによる利下げ再開への期待感から一段高となりました。

8月下旬から10月にかけては、生成A I 関連銘柄の堅調な推移や自民党総裁選での高市氏の選出に伴う財政拡張的な政策への期待感から、日経平均株価主導で大幅に上昇しました。

11月中旬には、米利下げ観測の後退を受けた米ハイテク銘柄の下落や日中関係の悪化懸念が意識され、下落する場面も見られましたが、2026年1月に入ると衆議院解散に伴い高市政権の政策推進への期待が高まったことにより、再び騰勢を強めました。2月には衆院選で自民党が大勝したことを受けて、政権基盤の安定と政策推進力が強化されるとの期待感から一段高となりました。

しかし、3月に入ると、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇や景気減速への懸念により急落する展開となり、直近の上げ幅を縮小して当期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（なお、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

主としてTOPIX（東証株価指数）構成銘柄を対象として、各業界をリードする“勝ち組企業”の中から選出された30銘柄に等金額投資を行い、その後の設定・解約に応じて組入・売却等を実施し、株式先物の買い建てを含めた組入比率は100%に近い水準を維持しました。

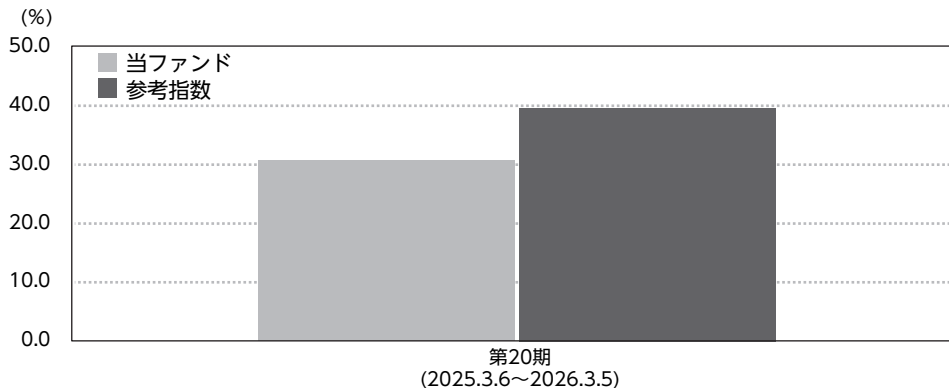
組入銘柄については原則として年1回、6月に見直しを行います。当期は2025年6月18日に以下の入れ替えを行いました。

（売却）三井物産、ダイキン工業、ニデック、デンソー、アサヒグループホールディングス

（組入）三菱商事、テルモ、ブリヂストン、三菱重工業、大塚商会

また、各銘柄の比率については等金額投資を基本としているため、定期的にリバランス（時価変動による組入比率の修正）を行います。

参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+30.7%となり、参考指数騰落率(+39.6%)を下回りました。これはマザーファンドにおける個別銘柄要因において、ペイカレント、テルモ、ニトリホールディングス等がマイナスに働いたことなどによるものです。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2025年3月6日~2026年3月5日
当期分配金(税引前)	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	20,444円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に各業界をリードする“勝ち組企業”の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

今後の国内株式市場は、引き続きボラティリティ（価格変動性）の高い展開を予想しています。

好調な国内企業業績が相場の下支えとなる一方、中東情勢をはじめとした地政学リスクの高まりや急速な株価上昇による短期的な過熱感への警戒感、AIによる既存事業の代替リスクや過剰投資を巡る不透明感などの懸念材料は多く、当面は不安定な相場が続くと考えています。

このような相場展開においては、外部環境に左右されず、独自の強みを背景に中長期的な業績拡大が見込める企業が選好されると考えており、当マザーファンドが組み入れている勝ち組企業のパフォーマンスは、相対的に優位な展開が期待できると考えています。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

	第20期末 2026年3月5日
ニッセイ日本勝ち組マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

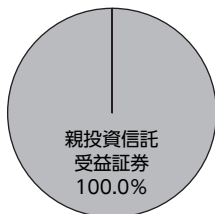
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

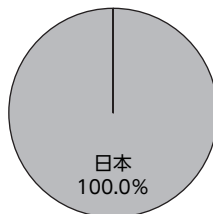
項目	第20期末 2026年3月5日
純資産総額	1,739,848,766円
受益権総口数	607,464,492口
1万口当たり基準価額	28,641円

(注) 当期間中における追加設定元本額は99,626,918円、同解約元本額は161,958,012円です。

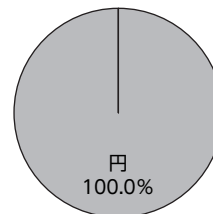
資産別配分



国別配分



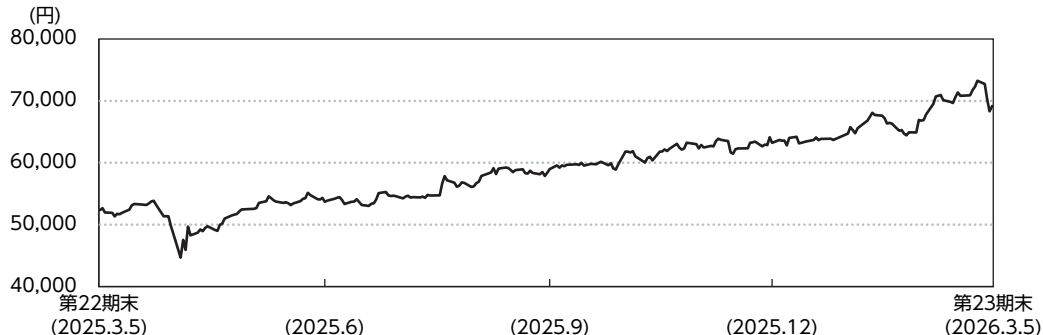
通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2026年3月5日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ日本勝ち組マザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

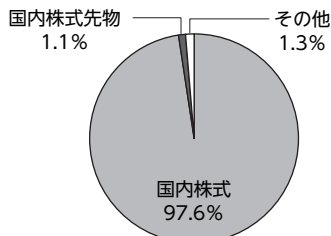
銘柄名	通貨	比率
住友電気工業	円	4.5%
小松製作所	円	4.3
三菱商事	円	4.1
味の素	円	4.0
東京エレクトロン	円	4.0
信越化学工業	円	3.9
S/MC	円	3.6
第一生命ホールディングス	円	3.6
三菱重工業	円	3.5
ファーストリテイリング	円	3.4
組入銘柄数		31

■ 1万口当たりの費用明細

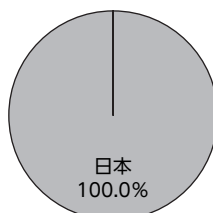
2025.3.6～2026.3.5

項目	金額
売買委託手数料	1円
(株式)	(0)
(先物・オプション)	(0)
合計	1

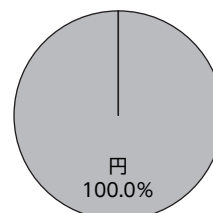
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2026年3月5日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	参考指数	期中 騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金					
	円	円	%	円		%	%	%	百万円
16期(2022年3月7日)	14,172	0	△ 3.0	14,172	16,108	△ 3.4	94.4	4.4	873
17期(2023年3月6日)	16,005	0	12.9	16,005	18,783	16.6	96.7	2.4	1,005
18期(2024年3月5日)	21,477	0	34.2	21,477	25,722	36.9	95.8	3.6	1,436
19期(2025年3月5日)	21,921	0	2.1	21,921	26,310	2.3	97.6	0.9	1,468
20期(2026年3月5日)	28,641	0	30.7	28,641	36,727	39.6	97.6	1.1	1,739

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

(注6) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率
(期首)2025年3月5日	21,921	—	26,310	—	97.6	0.9
3月末	21,482	△ 2.0	26,018	△ 1.1	94.1	3.9
4月末	21,625	△ 1.4	26,105	△ 0.8	93.9	3.8
5月末	22,879	4.4	27,437	4.3	94.8	3.8
6月末	23,059	5.2	27,975	6.3	95.3	3.4
7月末	23,682	8.0	28,862	9.7	97.0	1.8
8月末	24,299	10.8	30,165	14.7	98.0	0.7
9月末	24,938	13.8	31,063	18.1	94.8	3.8
10月末	26,284	19.9	32,988	25.4	96.5	2.2
11月末	26,340	20.2	33,458	27.2	95.9	3.6
12月末	26,421	20.5	33,804	28.5	95.3	3.5
2026年1月末	26,911	22.8	35,366	34.4	95.3	3.0
2月末	30,337	38.4	39,069	48.5	95.8	3.0
(期末)2026年3月5日	28,641	30.7	36,727	39.6	97.6	1.1

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2025年3月6日～2026年3月5日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ日本勝ち組マザーファンド	41,512	240,481	70,411	401,865

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ日本勝ち組マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	12,891,519千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	18,198,076千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.70

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2025年3月6日～2026年3月5日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2026年3月5日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ日本勝ち組マザーファンド	280,439	251,539	1,739,899

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ日本勝ち組マザーファンド全体の口数は3,004,289千口です。

投資信託財産の構成

2026年3月5日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ日本勝ち組マザーファンド	1,739,899	98.8
コール・ローン等、その他	21,223	1.2
投資信託財産総額	1,761,122	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

DCニッセイ日本勝ち組ファンド

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年3月5日現在)

項目	当期末
(A)資産	1,761,122,637円
コール・ローン等	8,800,954
ニッセイ日本勝ち組 マザーファンド(評価額)	1,739,899,427
未収入金	12,422,256
(B)負債	21,273,871
未払解約金	12,312,273
未払信託報酬	8,889,977
その他未払費用	71,621
(C)純資産総額(A-B)	1,739,848,766
元本	607,464,492
次期繰越損益金	1,132,384,274
(D)受益権総口数	607,464,492口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,641円

(注) 期首元本額	669,795,586円
期中追加設定元本額	99,626,918円
期中一部解約元本額	161,958,012円

損益の状況

当期(2025年3月6日~2026年3月5日)

項目	当期
(A)配当等収益	20,636円
受取利息	20,636
(B)有価証券売買損益	404,011,953
売買益	434,787,474
売買損	△ 30,775,521
(C)信託報酬等	△ 16,999,328
(D)当期損益金(A+B+C)	387,033,261
(E)前期繰越損益金	351,292,545
(分配準備積立金)	(351,292,545)
(F)追加信託差損益金*	394,058,468
(配当等相当額)	(503,604,480)
(売買損益相当額)	(△ 109,546,012)
(G)合計(D+E+F)	1,132,384,274
次期繰越損益金(G)	1,132,384,274
追加信託差損益金	394,058,468
(配当等相当額)	(503,604,480)
(売買損益相当額)	(△ 109,546,012)
分配準備積立金	738,325,806

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	18,936円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	387,014,325円
(c) 信託約款に定める収益調整金	503,604,480円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	351,292,545円
(e) 分配対象額(a+b+c+d)	1,241,930,286円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	20,444.49円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

お知らせ

■運用報告書の電子交付について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献につながるものととらえています。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供も進めていきます。

(2025年4月1日)

■約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

運用者情報

■当社運用担当者情報について

・当社の運用担当者情報はHP上よりご確認ください。

■DCニッセイ日本勝ち組ファンド（確定拠出年金向け）



<https://www.nam.co.jp/fundinfo/dcnkf/main.html>

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	ニッセイ日本勝ち組マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に各業界をリードする“勝ち組企業”の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	D C ニ ッ セ イ 日本勝ち組ファンド	ニッセイ日本勝ち組マザーファンド受益証券
	ニッセイ日本勝ち組 マザーファンド	国内の株式
運用方法	D C ニ ッ セ イ 日本勝ち組ファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ日本勝ち組 マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として諸経費等控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。	

ニッセイ日本勝ち組マザーファンド

運用報告書

第 23 期

(計算期間：2025年3月6日～2026年3月5日)

運用方針	<p>① 主としてTOPIX（東証株価指数）構成銘柄を対象として、各業界をリードする“勝ち組企業”の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。</p> <p>② “勝ち組企業”の選定は、委託会社独自の業種小分類（サブセクター）毎に売上高トップ企業を抽出し、安定した業績、競争力やそれらの持続性、成長性および流動性などの観点から候補銘柄を絞り込みます。（売上高トップ企業が投資に適さない場合には、これに準ずる企業を候補銘柄とする場合があります。）</p> <p>③ 組入銘柄数は原則として30銘柄とし、業種分散を図りながら銘柄選定を行います。なお銘柄入替時や資金動向等によっては、組入銘柄数が増減するケースもあります。</p>	主要運用対象	国内の株式
	運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。	

- ・ 株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・ 外貨建資産への投資は行いません。



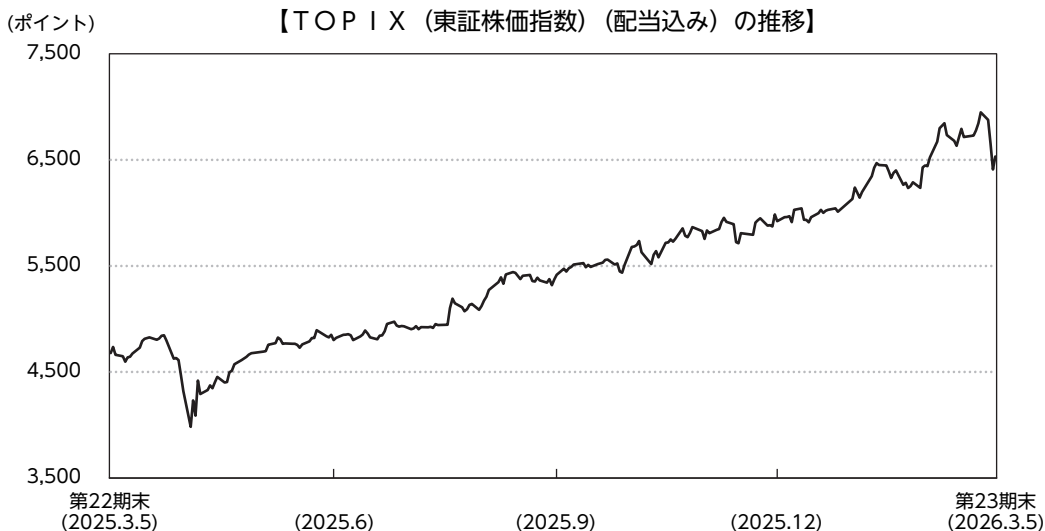
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2025年3月6日～2026年3月5日

国内株式市況



当期の国内株式市場は、前半は米関税政策などに大きく揺さぶられ急落する場面も見られましたが、後半にかけては国内の政局安定や政策期待が相場をけん引しました。期末にかけては地政学リスクの台頭により急落したものの、期を通じては上昇して当期末を迎えました。

期初は、歴史的な賃上げを背景とした内需拡大への期待感により堅調に推移しましたが、2025年3月下旬から4月上旬にかけて、トランプ米政権が発表した相互関税政策の詳細が市場の想定よりも厳しい内容であったと受け止められると、投資家心理が急速に悪化し一転して急落しました。

その後、4月中旬から5月にかけては、相互関税の上乗せ部分の一時停止や米英・米中間における関税協議の進展が好感され、過度な懸念が後退して買い戻される展開となりました。

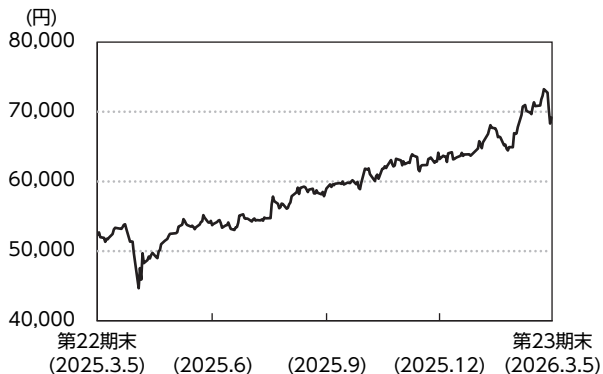
6月下旬には米早期利下げ観測からA I 関連銘柄を中心に買われて強含み、7月下旬から8月中旬にかけては、日米関税交渉の合意や堅調な国内企業決算、F R Bによる利下げ再開への期待感から一段高となりました。

8月下旬から10月にかけては、生成A I 関連銘柄の堅調な推移や自民党総裁選での高市氏の選出に伴う財政拡張的な政策への期待感から、日経平均株価主導で大幅に上昇しました。

11月中旬には、米利下げ観測の後退を受けた米ハイテク銘柄の下落や日中関係の悪化懸念が意識され、下落する場面も見られましたが、2026年1月に入ると衆議院解散に伴い高市政権の政策推進への期待が高まったことにより、再び騰勢を強めました。2月には衆院選で自民党が大勝したことを受けて、政権基盤の安定と政策推進力が強化されるとの期待感から一段高となりました。

しかし、3月に入ると、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇や景気減速への懸念により急落する展開となり、直近の上げ幅を縮小して当期末を迎えました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2025年4月中旬から5月にかけて、トランプ米政権による相互関税の上乗せ部分の一時停止や各国との関税協議の進展を受けて、米関税政策に対する過度な懸念が後退して国内株式市場が上昇したこと
- ・7月下旬から8月中旬にかけて、日米関税交渉の合意や堅調な国内企業決算、米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ再開への期待感から国内株式市場が上昇したこと
- ・10月に、生成人工知能（AI）関連銘柄が堅調に推移したことに加えて、自民党総裁選での高市氏の選出に伴う財政拡張的な政策への期待感から国内株式市場が上昇したこと
- ・2026年1月に、衆議院解散に伴い高市政権が掲げる政策への推進期待が高まったことで、国内株式市場が上昇したこと
- ・2月に、衆院選における自民党の大勝を受けて、政権基盤の安定と政策推進力が一段と高まるとの期待感から幅広い銘柄が買われ、国内株式市場が上昇したこと

<下落要因>

- ・2025年4月上旬に、トランプ米政権が発表した相互関税政策の詳細が市場の想定よりも厳しい内容であったと受け止められ、投資家心理が急速に悪化したことで国内株式市場が急落したこと
- ・11月中旬に、米利下げ観測の後退を受けた米ハイテク銘柄の下落や日中関係の悪化懸念が意識され、国内株式市場が下落したこと
- ・2026年3月上旬に、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇や景気減速への懸念により、国内株式市場が急落したこと

ポートフォリオ

主としてTOPIX（東証株価指数）構成銘柄を対象として、各業界をリードする“勝ち組企業”の中から選出された30銘柄に等金額投資を行い、その後の設定・解約に応じて組入・売却等を実施し、株式先物の買い建てを含めた組入比率は100%に近い水準を維持しました。

組入銘柄については原則として年1回、6月に見直しを行います。当期は2025年6月18日に以下の入れ替えを行いました。

（売却）三井物産、ダイキン工業、ニデック、デンソー、アサヒグループホールディングス

（組入）三菱商事、テルモ、ブリヂストン、三菱重工業、大塚商会

また、各銘柄の比率については等金額投資を基本としているため、定期的リバランス（時価変動による組入比率の修正）を行います。

参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

当期の基準価額騰落率は+32.1%となり、参考指数騰落率（+39.6%）を下回りました。

これは個別銘柄要因において、バイカレント、テルモ、ニトリホールディングス等がマイナスに働いたことなどによるものです。

今後の運用方針

今後の国内株式市場は、引き続きボラティリティ（価格変動性）の高い展開を予想しています。

好調な国内企業業績が相場の下支えとなる一方、中東情勢をはじめとした地政学リスクの高まりや急速な株価上昇による短期的な過熱感への警戒感、AIによる既存事業の代替リスクや過剰投資を巡る不透明感などの懸念材料は多く、当面は不安定な相場が続くと考えています。

このような相場展開においては、外部環境に左右されず、独自の強みを背景に中長期的な業績拡大が見込める企業が選好されると考えており、当マザーファンドが組み入れている勝ち組企業のパフォーマンスは、相対的に優位な展開が期待できると考えています。

お知らせ

■約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率		純資産総額	
	円	期中騰落率 %		期中騰落率 %	%	%	百万円	
19期(2022年3月7日)	32,742	△ 1.9	30,813	△ 3.4	94.4	4.4	11,682	
20期(2023年3月6日)	37,391	14.2	35,931	16.6	96.7	2.4	13,602	
21期(2024年3月5日)	50,730	35.7	49,206	36.9	95.8	3.6	17,458	
22期(2025年3月5日)	52,358	3.2	50,331	2.3	97.6	0.9	17,331	
23期(2026年3月5日)	69,170	32.1	70,259	39.6	97.6	1.1	20,780	

(注1) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注3) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率		株式先物比率	
	円	騰落率 %		騰落率 %	%	%	%	
(期首)2025年3月5日	52,358	—	50,331	—	97.6	0.9		
3月末	51,350	△ 1.9	49,772	△ 1.1	94.1	3.9		
4月末	51,738	△ 1.2	49,938	△ 0.8	93.9	3.8		
5月末	54,789	4.6	52,486	4.3	94.8	3.8		
6月末	55,271	5.6	53,515	6.3	95.3	3.4		
7月末	56,818	8.5	55,212	9.7	97.0	1.8		
8月末	58,351	11.4	57,705	14.7	98.0	0.7		
9月末	59,944	14.5	59,423	18.1	94.8	3.8		
10月末	63,237	20.8	63,106	25.4	96.5	2.2		
11月末	63,425	21.1	64,005	27.2	95.9	3.6		
12月末	63,683	21.6	64,665	28.5	95.3	3.5		
2026年1月末	64,924	24.0	67,654	34.4	95.3	3.0		
2月末	73,253	39.9	74,737	48.5	95.8	3.0		
(期末)2026年3月5日	69,170	32.1	70,259	39.6	97.6	1.1		

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2025年3月6日～2026年3月5日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料	1円	0.001%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.001)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
合計	1	0.001	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（58,901円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2025年3月6日～2026年3月5日

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		2,033 (854)	5,766,663	2,528	7,124,856

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。

(注2) ()内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		3,467	3,595	—	—

(注) 単位未満は切り捨てています。

主要な売買銘柄

2025年3月6日～2026年3月5日

株式

銘柄	買付			銘柄	売付		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
テルモ	271	700,799	2,585	アサヒグループホールディングス	358	700,040	1,954
大塚商会	208	622,270	2,984	ニデック	207	595,851	2,877
三菱重工業	163	576,239	3,524	三井物産	198	592,081	2,982
ブリヂストン	94	569,897	6,049	住友電気工業	116	565,010	4,845
三菱商事	197	566,759	2,876	デンソー	283	548,069	1,936
ニトリホールディングス	50	288,798	5,730	ダイキン工業	33	537,582	16,143
SMC	4	210,235	47,780	東京エレクトロン	11	353,795	30,499
リクルートホールディングス	25	209,003	8,069	ベイカレント	38	268,800	7,036
味の素	46	170,861	3,706	TDK	116	259,717	2,227
東京エレクトロン	7	166,977	21,970	東日本旅客鉄道	60	209,486	3,479

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2026年3月5日現在

(1) 国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(3.2%)			
大和ハウス工業	122	121	642,526
食料品(4.1%)			
アサヒグループホールディングス	358	-	-
味の素	90	186	836,782
化学(7.0%)			
信越化学工業	107	129	806,889
花王	87	99	616,798
ゴム製品(2.9%)			
ブリヂストン	-	171	597,511
非鉄金属(4.6%)			
住友電気工業	200	94	938,647
機械(11.6%)			
SMC	9	11	758,120
小松製作所	138	123	883,902
ダイキン工業	32	-	-
三菱重工業	-	150	719,165
電気機器(15.8%)			
日立製作所	145	125	607,986
ニデック	207	-	-
ソニーグループ	174	149	506,662
TDK	292	267	587,772
キーエンス	9	11	680,541
東京エレクトロン	23	19	830,228
輸送用機器(3.3%)			
デンソー	272	-	-
トヨタ自動車	218	192	669,396
精密機器(2.6%)			
テルモ	-	271	535,360
陸運業(2.9%)			
東日本旅客鉄道	209	156	583,745
海運業(3.4%)			
日本郵船	117	126	697,692
情報・通信業(5.8%)			
大塚商会	-	189	573,882

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
NTT	3,763	4,030	605,396
卸売業(4.2%)			
三井物産	180	-	-
三菱商事	-	166	851,992
小売業(6.5%)			
ニトリホールディングス	29	217	612,004
ファーストリテイリング	10	11	707,960
銀行業(3.4%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	317	250	685,938
保険業(7.0%)			
第一生命ホールディングス	136	491	749,257
東京海上ホールディングス	103	108	673,070
その他金融業(3.4%)			
オリックス	172	140	693,721
不動産業(3.4%)			
三井不動産	479	344	680,559
サービス業(4.7%)			
リクルートホールディングス	51	75	522,145
ペイカレント	108	94	430,131
合計	株数・金額	8,169	8,528 20,285,785
	銘柄数<比率>	30	30 <97.6%>

- (注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。
(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
TOPIX	221	-

(注) 単位未満は切り捨てています。

投資信託財産の構成

2026年3月5日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	20,285,785	95.6
コール・ローン等、その他	928,263	4.4
投資信託財産総額	21,214,049	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年3月5日現在)

項目	当期末
(A)資産	21,872,164,073円
コール・ローン等	878,435,703
株式(評価額)	20,285,785,970
未収入金	16,131,700
未収配当金	33,695,700
差入委託証拠金	658,115,000
(B)負債	1,091,541,110
未払解約金	420,141,110
差入委託証拠金代用有価証券	671,400,000
(C)純資産総額(A-B)	20,780,622,963
元本	3,004,289,245
次期繰越損益金	17,776,333,718
(D)受益権総口数	3,004,289,245口
1万口当たり基準価額(C/D)	69,170円

(注1) 担保に供している資産
先物取引に係る差入委託証拠金の代用として、次の有価証券を差し入れています。

株式 910,020,000円

(注2) 期首元本額 3,310,182,096円

期中追加設定元本額 321,210,637円

期中一部解約元本額 627,103,488円

(注3) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ日本勝ち組ファンド 2,752,749,643円

DCニッセイ日本勝ち組ファンド 251,539,602円

損益の状況

当期(2025年3月6日~2026年3月5日)

項目	当期
(A)配当等収益	438,031,703円
受取配当金	434,267,132
受取利息	3,762,101
その他収益金	2,470
(B)有価証券売買損益	4,724,053,899
売買益	5,382,993,625
売買損	△ 658,939,726
(C)先物取引等損益	185,965,500
取引益	191,524,200
取引損	△ 5,558,700
(D)当期損益金(A+B+C)	5,348,051,102
(E)前期繰越損益金	14,021,293,343
(F)追加信託差損益金	1,536,338,807
(G)解約差損益金	△ 3,129,349,534
(H)合計(D+E+F+G)	17,776,333,718
次期繰越損益金(H)	17,776,333,718

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。